

## なんぎんフラット35事前審査必要書類

●なんぎんフラット35の事前審査をお申込の際は、申請書・個人情報の同意書以外に下記の書類をご準備ください。

本人確認資料	チェック欄
<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> パスポート    左記のいずれか	
年収確認資料	
<input type="checkbox"/> 所得証明書2期分	
給与所得者以外のお客様は上記以外に申告書等必要な場合があります。	
物件確認書類	
<input type="checkbox"/> 物件謄本(中古物件、中古マンション購入の場合は、建物謄本も必要です)	
<input type="checkbox"/> 公道までの接面道路謄本又は、道路位置指定証明書	
<input type="checkbox"/> 公図(字図、分筆前の場合は、分筆予定図をご準備ください)	
※備考欄	

〒890-0053      鹿児島市中央町26-18 南日本中央ビル2F

**(株)南日本銀行 なんぎん住宅ローンセンター**

電話    099-213-4711

FAX    099-206-1651

URL    <http://nangin.jp>

# 長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書

(株)南日本銀行 御中

お申込日 平成 年 月 日

- 1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあつては、親族の居住の用に供するために建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
- 2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式申込時に本申請書と正式申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または本事前審査申請日から起算して6ヶ月を超えて正式申込をした場合に、上記金融機関が正式申込を謝絶する可能性があることを承します。

お申込人	おなまえ(自署)		フリガナ (姓) (名)		実印	おとこころ		フリガナ 千 ( - )		
	性別	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>	年齢	歳	生年 月 日	昭和 平成	年 月 日	マンション名	部屋番号	
	ご職業		フリガナ		職業		① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他			
	勤務先		フリガナ		業種		① 農林漁業 ④ 鉱業 ⑤ 建設業 ⑥ 製造業 ⑦ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑧ 運輸業 ⑨ 情報通信業 ⑩ 卸売・小売業 ⑪ 飲食店 ⑫ 金融業 ⑬ 保険業 ⑭ 不動産業 ⑮ サービス業 ⑯ 公務 ⑰ その他			
就職年月		<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年 月						

連帯債務者	理由		③ 親子リレー返済 ④ 収入合算 ⑨ その他		お申込人との関係		① 配偶者 ② 婚約者 ③ 親 ④ 子 ⑨ その他				
	おなまえ(自署)		フリガナ (姓) (名)		実印	おとこころ		同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/>		フリガナ 千 ( - )	
	性別	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>	年齢	歳	生年 月 日	昭和 平成	年 月 日	マンション名	部屋番号	ご連絡先(ご自宅)	
	ご職業		フリガナ		職業		① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他 ① 農林漁業 ④ 鉱業 ⑤ 建設業 ⑥ 製造業 ⑦ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑧ 運輸業 ⑨ 情報通信業 ⑩ 卸売・小売業 ⑪ 飲食店 ⑫ 金融業 ⑬ 保険業 ⑭ 不動産業 ⑮ サービス業 ⑯ 公務 ⑰ その他				
就職年月		<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年 月							

年収	前年	お申込人	円	〔内ボーナス分 万円〕	+収入合算者	円	〔内ボーナス分 万円〕
	前々年	お申込人	円		+収入合算者	円	
お申込人の収入の種類(前年)		<input type="checkbox"/> 給与収入 <input type="checkbox"/> 給与収入以外		連帯債務者収入(前年)		円	

物件情報	取得予定建物	① 建設(建物のみ) ② 建設(土地と建物) ③ 新築購入(建売) ④ 新築購入(マンション) ⑤ 中古購入(建売) ⑥ 中古購入(マンション) ⑦ 借換(一戸建) ⑧ 借換(マンション)						住宅必要理由	① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結婚 ④ 世帯を分ける(③を除く) ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他	
	現在住宅	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ③ 公営住宅 ④ 機構(公団)・公社等賃貸住宅 ⑤ 民間木造アパート ⑥ 民間借家(⑤を除く) ⑦ 借間下宿 ⑧ 社宅・官舎								
	取得不動産	敷地面積	㎡	マンション名	部屋番号		住所表示 千 ( - ) ※ 漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください			
	床面積	㎡	建物新築(予定)年月日	昭和 平成	年 月 日	土地の購入(予定)時期	昭和 平成	年 月		

ご家族	今回取得する住宅の入居予定家族	(お申込人を名含む人数)	家族構成	① 夫婦のみ ② 夫婦と子供 ③ 夫婦と親 ④ 夫婦と子供と親 ⑤ 単身者 ⑥ その他		
	<入居されるご家族についてご記入ください>					

資金計画	所要資金	④建設費・購入価額 + ⑥土地取得費 = 合計(④+⑥)		万円		
	今回の借入内容	住宅 ①	借入金等	返済期間	年間返済額の1/12	円
		土地 ②	万円	年		
		合計(①+②)	万円			
	その他の借入内容	公的資金 ③	万円	年		円
		民間金融機関 ④	万円	年		円
		勤務先 ⑤	万円	年		円
		親・親戚・知人 ⑥	万円			円
		手持金 ⑦	万円			
	住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金 ⑧	万円	年		円	
合計 (①~⑧)	万円			円		

返済方法	① 元利均等返済 ② 元金均等返済	
	ボーナス併用希望	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
返済月		① 1月と7月 ② 2月と8月 ③ 3月と9月 ④ 4月と10月 ⑤ 5月と11月 ⑥ 6月と12月
借入金の内ボーナス払い分		万円

今回住宅取得以外の借入金	
合計	万円
返済額計	円

工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主	フリガナ
販売代理事業者(仲介業者)の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>

(金融機関利用欄)

取扱支店	CMF
支店コード	

# 個人情報の取扱いに関する同意書

銀行用(こちらを返送して下さい)

2011年4月版

銀行：株式会社南日本銀行 御中(店名 )  
 機構：独立行政法人住宅金融支援機構 御中

申込者(ローン申込者、連帯債務者予定者、を含む。以下同じ)は、株式会社南日本銀行(以下「銀行」という。)の取扱うローンの申込(事前・本契約含む。以下総称して「本契約」という。)に係る以下の個人情報を銀行及び表記機構(以下「機構」という。また、銀行と機構を一括して「会社等」という。)が以下の通り取扱うことに同意します。取扱いについて、以下の「個人情報の取扱いに関する同意書」の各同意条項について同意した上で、次のローンの仮審査申込、借入申込の締結を行います。各条項は当該ローンの仮審査申込書、借入申込書、(以下、これらを契約書等という)に既に記載されている条項と重複している場合には、本同意書の各同意条項がそれに優先して適用されることに同意します。  
 なお、申込者は「個人情報の取扱いに関する同意書(2011年4月版)」(お客様用)を受領しました。

ローンの名称	同意日(ローン申込日)	申込者ご署名	検印	係印
フラット35(債権買取型)	平成 年 月 日	印		

## 【個人情報の取扱いに関する同意書】

申込者は、『フラット35』の申込みにあたって、第1条(個人情報の収集・保有・利用)、第2条(個人信用情報機関への登録・利用)、第3条(個人情報の利用)、第4条(個人情報の第三者への提供)、第5条(個人情報の開示・訂正・削除)、第6条(金融商品等及びサービスのご案内について)、第7条(本同意条項に不同意の場合)、第8条(個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)、第9条(本契約が不成立の場合)及び第10条(条項の変更)に同意します。申込者は、『フラット35』の審査を依頼するにあたって債権譲渡先である表記機構の承認が得られない場合が生じても一切異議を述べません。

### 第1条(個人情報の収集・保有・利用)

1. 契約者(申込者及び連帯債務者を含む。以下同じ)は本契約(事前・本申込を含む。以下同じ)に係る以下の情報(変更後の情報を含む。以下これらを総称して「個人情報」という)を本契約及び本契約以外の会社等と締結する契約の与信判断(途上与信を含む)及び与信後の管理業務のため、会社等が保護措置を講じた上で収集・利用し会社等が定める相当な期間保有することに同意します。
  - ①所定の申込書(契約書を含む)に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、家族構成、居住状況等
  - ②本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額、利用額、金利、支払回数支払額、支払い方法、支払口座等
  - ③本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況等、取引の状況及び履歴等
  - ④本契約に関する契約者の支払能力を調査するためまたは支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、本契約以外に銀行と締結する契約に関する利用残高、返済状況等
  - ⑤本契約に関する契約者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、機構が収集したカード・クレジット・ローン利用履歴及び過去の債務の返済状況等
  - ⑥銀行による顧客等の本人確認等に関する法律に基づく本人確認書類及び住民票等の本条①④を確認するため機構が必要とする書類
  - ⑦契約者の銀行との預金取引、融資取引、口座振替等の取引全般及びこれに付随する事項
  - ⑧官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報
2. 契約者は、会社等が本契約に基づく会社等の業務を第三者に委託する場合には、当該業務委託先に業務の遂行に必要な範囲で、個人情報の取扱いを委託することに同意します。

### 第2条(個人信用情報機関への登録・利用)

1. 会社等が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者)及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、契約者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、会社等が与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査をいう。但し、銀行法施行規則等、貸金業法、割賦販売法その他の関係法令等により契約者の返済または支払能力に関する情報は返済能力の調査目的に限る。以下、同じ)に利用することに同意します。
2. 契約者の事前・本契約に関する次の個人情報(その履歴を含む)が会社等の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、会社等が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、自己の与信取引上の判断に利用されることに同意します。

登録情報	登録期間		
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無を含む)電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
本申込に係る申込をした事実として申込日・申込内容(契約が不成立になった場合を含む)	申込日から1年を超えない期間	申込日から6ヶ月を超えない期間	照会した日から6ヶ月間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)等の本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約内容および返済状況に関する情報については契約継続中および完済日から5年を超えない期間。取引事実に関する情報については当該事実の発生日から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実	契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	延滞情報については延滞継続中、延滞解消および債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年を超えない期間	契約終了日から5年以内
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は処分日から5年を超えない期間	—	—
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年を超えない期間(ご本人が削除を請求した日まで)	登録日から5年以内

3. 契約者は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
4. 会社等が加盟する個人情報情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。また本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は別途書面により通知し同意を得るものとします。

[銀行が加盟する個人情報情報機関]

①全国銀行個人情報センター 〒100-8216東京都千代田区松の内1-3-1 TEL 03-3214-5020  
<http://www.zenginkyou.or.jp/pcic/>

②株式会社日本信用情報機構 〒101-0046東京都千代田区神田多町2-1 TEL 0120-441-481  
<http://www.jicc.co.jp/>

[機構が加盟する個人情報情報機関]

①全国銀行個人情報センター 〒100-8216東京都千代田区松の内1-3-1 TEL 03-3214-5020  
<http://www.zenginkyou.or.jp/pcic/>

②株式会社日本信用情報機構 〒101-0046東京都千代田区神田多町2-1 TEL 0120-441-481  
<http://www.jicc.co.jp/>

③株式会社シー・アイ・シー 〒160-8375東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階 TEL 0120-810-414  
<http://www.cic.co.jp/>

※全国銀行個人情報センター、株式会社日本信用情報機構および株式会社シー・アイ・シーは相互に提携しています。

### 第3条 (個人情報の利用)

#### 1. 個人情報の利用目的

会社等は、お客様の個人情報について次の利用目的の範囲内で適正に利用いたします。

- ①会社等における「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づく申込者の確認等や金融商品やサービスの利用にかかる資格等の確認のため
- ②現在および将来における会社等の与信判断のため
- ③会社等の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
- ④会社等の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
- ⑤会社等とお客様との取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
- ⑥会社等の与信に係る商品およびサービスのご案内のため
- ⑦会社等内部における市場調査および分析ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため
- ⑧お客様との取引を適切かつ円滑にするため
- ⑨お客様の本人確認、また申込内容が譲渡条件を満たしている事の確認のため
- ⑩貸付予定債権の申込等の対象となる住宅等の審査の為

### 第4条 (個人情報の第三者への提供)

会社等は、以下の範囲で個人情報を第三者に提供することがあります。

#### 1. 提供する第三者の範囲

- ①銀行および機構相互間
- ②会社等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社ならびに公表している提供先 (注)

#### 2. 第三者に提供される情報の内容

契約者の当該取引および契約者と会社等との間の当該取引以外の取引に関する個人情報 (ここでは、申込日・申込商品種別等の申込事実情報、契約者の氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先名・勤務先住所等の本人特定情報、収入・支出、資産・負債、職歴等の与信に関する情報、貸付日・貸付金額・入金日・残高金額・延滞等の取引および交渉経過等の取引および交渉履歴情報も含む。)、本人確認書類に記載された本人確認情報および会社等の与信評価情報

#### 3. 利用する者の利用目的

第3条第1項に記載の各目的 (この場合において上記目的中「会社等」とあるのは、「提供する第三者」と読み替えます。)

#### 4. 提供する期間

申込の日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

### 第5条 (個人情報の開示・訂正・削除)

1. 契約者は、機構及び第2条で記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求できるものとします。

- ①会社等に開示を求める場合には、第8条記載の窓口ご連絡下さい。開示請求手続き (受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等) の詳細についてお答えします。
- ②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第2条記載の個人情報情報機関に連絡して下さい。(会社等ではできません)

2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、会社等は速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

### 第6条 (金融商品等及びサービスのご案内について)

会社等は、契約者の個人情報について、下記目的で適正に利用いたします。ただし、契約者が会社等からの下記金融商品等及びサービスのご案内を希望されない場合は、次の場合を除き、会社等からのご案内をいたしません。

#### 1. 第3条第1項⑥のご案内を行うとき

#### 2. 契約者が会社等にアクセスをされた機会に金融商品等及びサービスのご案内を行うとき

(目的) 会社等並びに会社等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社ならびに公表している提携会社 (注) が現在または将来取り扱う預金、ローン、投資信託、保険・共済、株式・債券等販売、デリバティブ取引、商品ファンド、オプション取引、クレジットカード等の金融商品 (注) (以下総称して「金融商品等」といいます。) およびサービスをお客様にご案内するため

### 第7条 (本同意条項に不同意の場合)

当社は、契約者が本契約に必要な記載事項 (契約書等の表面で契約者が記載すべき事項) の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約の締結をお断りすることがあります。

### 第8条 (個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)

銀行の窓口 : コンプライアンス統括部お客様相談グループ TEL 099-226-2670 〒892-8611 鹿児島市山下町1-1

機構の窓口 : 住宅金融支援機構お客様コールセンター TEL TEL 0570-0860-35 〒112-8570 東京都文京区後楽 1-4-10

(注) 「会社等の個人情報保護に関する基本方針」、「会社等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社」、第4条に記載の「提供先」、「提携会社」ならびに「金融商品等」は、会社等のホームページで公表いたしております。

銀行 : 株式会社南日本銀行 <http://nangin.jp>

機構 : 独立行政法人住宅金融支援機構 <http://www.flat35.com/>

### 第9条 (本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条および第2条2項に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

### 第10条 (条項の変更)

本条項の変更は法令に定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

# 個人情報の取扱いに関する同意書

お客様用(お手元に保管して下さい)

2011年4月版

銀行：株式会社南日本銀行 御中(店名)  
 機構：独立行政法人住宅金融支援機構 御中

申込者(ローン申込者、連帯債務者予定者、を含む。以下同じ)は、株式会社南日本銀行(以下「銀行」という。)の取扱うローンの申込(事前・本契約含む。以下総称して「本契約」という。)に係る以下の個人情報を銀行及び表記機構(以下「機構」という。また、銀行と機構を一括して「会社等」という。)が以下の通り取扱うことに同意します。取扱いについて、以下の「個人情報の取扱いに関する同意書」の各同意条項について同意した上で、次のローンの仮審査申込、借入申込の締結を行います。各条項は当該ローンの仮審査申込書、借入申込書、(以下、これらを契約書等という)に既に記載されている条項と重複している場合には、本同意書の各同意条項がそれに優先して適用されることに同意します。  
 なお、申込者は「個人情報の取扱いに関する同意書(2011年4月版)」(お客様用)を受領しました。

## 【個人情報の取扱いに関する同意書】

申込者は、『フラット35』の申込みにあたって、第1条(個人情報の収集・保有・利用)、第2条(個人信用情報機関への登録・利用)、第3条(個人情報の利用)、第4条(個人情報の第三者への提供)、第5条(個人情報の開示・訂正・削除)、第6条(金融商品等及びサービスのご案内について)、第7条(本同意条項に不同意の場合)、第8条(個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)、第9条(本契約が不成立の場合)及び第10条(条項の変更)に同意します。申込者は、『フラット35』の審査を依頼するにあたって債権譲渡先である表記機構の承認が得られない場合が生じても一切異議を述べません。

### 第1条(個人情報の収集・保有・利用)

- 契約者(申込者及び連帯債務者を含む。以下同じ)は本契約(事前・本申込を含む。以下同じ)に係る以下の情報(変更後の情報を含む。以下これらを総称して「個人情報」という)を本契約及び本契約以外の会社等と締結する契約の与信判断(途上与信を含む)及び与信後の管理業務のため、会社等が保護措置を講じた上で収集・利用し会社等が定める相当な期間保有することに同意します。
  - ①所定の申込書(契約書を含む)に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等
  - ②本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額、利用額、金利、支払回数支払額、支払い方法、支払口座等
  - ③本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況等、取引の状況及び履歴等
  - ④本契約に関する契約者の支払能力を調査するためまたは支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、本契約以外に銀行と締結する契約に関する利用残高、返済状況等
  - ⑤本契約に関する契約者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、機構が収集したカード・クレジット・ローン利用履歴及び過去の債務の返済状況等
  - ⑥銀行による顧客等の本人確認等に関する法律に基づく本人確認書類及び住民票等の本条①④を確認するため機構が必要とする書類
  - ⑦契約者の銀行との預金取引、融資取引、口座振替等の取引全般及びこれに付随する事項
  - ⑧官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報
- 契約者は、会社等が本契約に基づく会社等の業務を第三者に委託する場合には、当該業務委託先に業務の遂行に必要な範囲で、個人情報の取扱いを委託することに同意します。

### 第2条(個人信用情報機関への登録・利用)

- 会社等が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者)及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、契約者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、会社等が与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査をいう。但し、銀行法施行規則等、貸金業法、割賦販売法その他の関係法令等により契約者の返済または支払能力に関する情報は返済能力の調査目的に限る。以下、同じ)に利用することに同意します。
- 契約者の事前・本契約に関する次の個人情報(その履歴を含む)が会社等の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、会社等が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、自己の与信取引上の判断に利用されることに同意します。

登録情報	登録期間		
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無を含む)電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
本申込に係る申込をした事実として申込日・申込内容(契約が不成立になった場合を含む)	申込日から1年を超えない期間	申込日から6ヶ月を超えない期間	照会した日から6ヶ月間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)等の本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約内容および返済状況に関する情報については契約継続中および完済日から5年を超えない期間。 取引事実に関する情報については当該事実の発生日から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実	契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	延滞情報については延滞継続中、延滞解消および債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年を超えない期間	契約終了日から5年以内
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は処分日から5年を超えない期間	—	—
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年を超えない期間 (ご本人が削除を請求した日まで)	登録日から5年以内

3. 契約者は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
4. 会社等が加盟する個人情報情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。また本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は別途書面により通知し同意を得るものとします。

[銀行が加盟する個人情報情報機関]

- ①全国銀行個人情報センター 〒100-8216東京都千代田区松の内1-3-1 TEL 03-3214-5020  
<http://www.zenginkyou.or.jp/pcic/>
- ②株式会社日本信用情報機構 〒101-0046東京都千代田区神田多町2-1 TEL 0120-441-481  
<http://www.jicc.co.jp/>

[機構が加盟する個人情報情報機関]

- ①全国銀行個人情報センター 〒100-8216東京都千代田区松の内1-3-1 TEL 03-3214-5020  
<http://www.zenginkyou.or.jp/pcic/>
- ②株式会社日本信用情報機構 〒101-0046東京都千代田区神田多町2-1 TEL 0120-441-481  
<http://www.jicc.co.jp/>
- ③株式会社シー・アイ・シー 〒160-8375東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階 TEL 0120-810-414  
<http://www.cic.co.jp/>

※全国銀行個人情報センター、株式会社日本信用情報機構および株式会社シー・アイ・シーは相互に提携しています。

### 第3条 (個人情報の利用)

#### 1. 個人情報の利用目的

会社等は、お客様の個人情報について次の利用目的の範囲内で適正に利用いたします。

- ①会社等における「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づく申込者の確認等や金融商品やサービスの利用にかかる資格等の確認のため
- ②現在および将来における会社等の与信判断のため
- ③会社等の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
- ④会社等の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
- ⑤会社等とお客様との取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
- ⑥会社等の与信に係る商品およびサービスのご案内のため
- ⑦会社等内部における市場調査および分析ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため
- ⑧お客様との取引を適切かつ円滑にするため
- ⑨お客様の本人確認、また申込内容が譲渡条件を満たしている事の確認のため
- ⑩貸付予定債権の申込等の対象となる住宅等の審査の為

### 第4条 (個人情報の第三者への提供)

会社等は、以下の範囲で個人情報を第三者に提供することがあります。

#### 1. 提供する第三者の範囲

- ①銀行および機構相互間
- ②会社等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社ならびに公表している提供先 (注)

#### 2. 第三者に提供される情報の内容

契約者の当該取引および契約者と会社等との間の当該取引以外の取引に関する個人情報 (ここでは、申込日・申込商品種別等の申込事実情報、契約者の氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先名・勤務先住所等の本人特定情報、収入・支出、資産・負債、職歴等の与信に関する情報、貸付日・貸付金額・入金日・残高金額・延滞等の取引および交渉経過等の取引および交渉履歴情報も含む。)、本人確認書類に記載された本人確認情報および会社等の与信評価情報

#### 3. 利用する者の利用目的

第3条第1項に記載の各目的 (この場合において上記目的中「会社等」とあるのは、「提供する第三者」と読み替えます。)

#### 4. 提供する期間

申込の日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

### 第5条 (個人情報の開示・訂正・削除)

1. 契約者は、機構及び第2条で記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求できるものとします。

- ①会社等に開示を求める場合には、第8条記載の窓口に連絡下さい。開示請求手続き (受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等) の詳細についてお答えします。
- ②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第2条記載の個人情報情報機関に連絡して下さい。(会社等ではできません)

2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、会社等は速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

### 第6条 (金融商品等及びサービスのご案内について)

会社等は、契約者の個人情報について、下記目的で適正に利用いたします。ただし、契約者が会社等からの下記金融商品等及びサービスのご案内を希望されない場合は、次の場合を除き、会社等からのご案内をいたしません。

#### 1. 第3条第1項⑥のご案内を行うとき

#### 2. 契約者が会社等にアクセスをされた機会に金融商品等及びサービスのご案内を行うとき

(目的) 会社等並びに会社等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社ならびに公表している提携会社 (注) が現在または将来取り扱う預金、ローン、投資信託、保険・共済、株式・債券等販売、デリバティブ取引、商品ファンド、オプション取引、クレジットカード等の金融商品 (注) (以下総称して「金融商品等」といいます。) およびサービスをお客様にご案内するため

### 第7条 (本同意条項に不同意の場合)

当社は、契約者が本契約に必要な記載事項 (契約書等の表面で契約者が記載すべき事項) の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約の締結をお断りすることがあります。

### 第8条 (個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)

銀行の窓口 : コンプライアンス統括部お客様相談グループ TEL 099-226-2670 〒892-8611 鹿児島市山下町1-1  
機構の窓口 : 住宅金融支援機構お客様コールセンター TEL TEL 0570-0860-35 〒112-8570 東京都文京区後楽 1-4-10

(注) 「会社等の個人情報保護に関する基本方針」、「会社等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社」、第4条に記載の「提供先」、「提携会社」ならびに「金融商品等」は、会社等のホームページで公表いたしております。

銀行 : 株式会社南日本銀行 <http://nangin.jp>

機構 : 独立行政法人住宅金融支援機構 <http://www.flat35.com/>

### 第9条 (本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条および第2条2項に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

### 第10条 (条項の変更)

本条項の変更は法令に定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

# 長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書

(株)南日本銀行 御中

お申込日 平成 ○ 年 × 月 △ 日

- 1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあつては、親族の居住の用に供するために建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
- 2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式申込時に本申請書と正式申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または本事前審査申請日から起算して6ヶ月を超えて正式申込をした場合に、上記金融機関が正式申込を謝絶するところを承知します。

お申込人	おなまえ(自署)	フリガナ: ナンギン (姓) 南銀 (名) イチロウ 一郎 (実印) 一郎	フリガナ: カゴシマシチュウオウチュウ (〒 890-0053) 鹿児島市中央町 26-18
	性別	男 <input checked="" type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> 年齢 35 歳 生年 昭和 50 年 6 月 29 日 平成	マンション名 部屋番号
	ご職業	フリガナ: カブミナニッポンギンコウ (株)南日本銀行 099-226-1111 就職年月 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 10 年 4 月	ご連絡先(ご自宅) 099-213-4711
	勤務先	職業 ① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他 ① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 製造業 ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥ 運輸業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 卸売・小売業 ⑨ 飲食店 ⑩ 金融業 <input checked="" type="checkbox"/> ⑪ 保険業 ⑫ 不動産業 ⑬ サービス業 ⑭ 公務 ⑯ その他	業種

連帯債務者	理由	③ 親子リレー返済 ④ 収入合算 ⑨ その他	お申込人との関係	① 配偶者 ② 婚約者 ③ 親 ④ 子 ⑨ その他
	おなまえ(自署)	フリガナ: ナンギン (姓) 南銀 (名) ハナコ 花子 (実印) 花子	フリガナ: カゴシマシチュウオウチュウ (〒 890-0053) 鹿児島市中央町 26-18	
	性別	男 <input type="checkbox"/> 女 <input checked="" type="checkbox"/> 年齢 34 歳 生年 昭和 52 年 4 月 27 日 平成	お申込人との現在の同居の有無 同居 <input checked="" type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/>	
	ご職業	フリガナ: カブナンギンショウジ (株)南銀商事 099-226-1121 就職年月 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年 4 月	ご連絡先(ご自宅) 099-213-4711	
勤務先	職業 ① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート・アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他 ① 農林漁業 ② 鉱業 ③ 建設業 ④ 製造業 ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥ 運輸業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 卸売・小売業 ⑨ 飲食店 ⑩ 金融業 ⑪ 保険業 ⑫ 不動産業 ⑬ サービス業 ⑭ 公務 ⑯ その他	業種		

年収	前年	お申込人 4 3 2 1 4 5 6 円 [内ボーナス分 121 万円]	+収入合算者 3 0 8 2 4 4 9 円 [内ボーナス分 82 万円]
	前々年	お申込人 4 0 5 6 8 2 5 円	+収入合算者 2 8 0 5 8 7 5 円
	お申込人の収入の種類(前年)	<input checked="" type="checkbox"/> 給与収入 <input type="checkbox"/> 給与収入以外	連帯債務者収入(前年) 3 0 8 2 4 4 9 円

物件情報	取得予定建物	① 建設(建物のみ) ② 建設(土地と建物) ③ 新築購入(建売) ④ 新築購入(マンション) ⑤ 中古購入(建売) ⑥ 中古購入(マンション) ⑦ 借換(一戸建) ⑧ 借換(マンション)	住宅必要理由	① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結婚 ④ 世帯を分ける(③を除く) ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他
	現在住宅	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ③ 公営住宅 ④ 機構(公団)・公社等賃貸住宅		
	住宅種類	⑤ 民間木造アパート ⑥ 民間借家(⑤を除く) ⑦ 借間下宿 ⑧ 社宅・官舎		
	取得不動産	敷地 所在地 現住所と同じ 異なる <input checked="" type="checkbox"/> フリガナ: カゴシマシタニヤマチュウオウ 住居表示 〒 (891-0141) ※ 漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください 鹿児島市谷山中 番地 中央 △-○	床面積 敷地面積 4,026 m <sup>2</sup> マンション名 △△マンション 部屋番号 805号	
	床面積 住宅部分 75.05 m <sup>2</sup> 建物新築(予定)年月日 昭和 23 年 12 月 24 日 平成 土地の購入(予定)時期 昭和 平成 年 月			

ご家族	今回取得する住宅の入居予定家族 <入居されるご家族についてご記入ください> 4 (お申込人を含む人数)	家族構成	① 夫婦のみ ② 夫婦と子供 ③ 夫婦と親 ④ 夫婦と子供と親 ⑤ 単身者 ⑥ その他
-----	---	------	---

資金計画	所要資金	③建設費・購入価額 + ④土地取得費 = 合計(③+④) 3 7 5 0 万円 3 7 5 0 万円	
	今回の借入内容	住宅 ①	借入金等 返済期間 年間返済額の1/12 3 0 0 0 万円 3 5 年
		土地 ②	0 万円
		合計(①+②)	3 0 0 0 万円
	その他の借入内容	公的資金 ③	0 万円
		民間金融機関 ④	0 万円
		勤務先 ⑤	0 万円
		親・親戚・知人 ⑥	0 万円
		手持金 ⑦	7 5 0 万円
	住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金 ⑧	0 万円	
合計 (①~⑧)	3 7 5 0 万円		

返済方法	① 元利均等返済 ② 元金均等返済
ボーナス併用希望	有 <input checked="" type="checkbox"/> ① 1月と7月 ② 2月と8月 ③ 3月と9月 ④ 4月と10月 ⑤ 5月と11月 ⑥ 6月と12月
	無 <input type="checkbox"/> 借入金の内ボーナス払い分 万円

今回住宅取得以外の借入金	
合計 1 件	5 5 万円
月返済額計	5 0 4 1 7 円

工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主	フリガナ: △△ハウス (株)△△ハウス
販売代理事業者(仲介業者)の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>

取扱支店	CMF
支店コード	

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）事前審査申込書  
＜個人情報取扱いに関する同意書＞

株式会社南日本銀行 御中  
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日	平成	年	月	日
------	----	---	---	---

申込本人 (自署)	住所	
	氏名	印
<hr/>		
連帯債務者 (自署)	住所	
	氏名	印

私は、株式会社南日本銀行（以下「取扱金融機関」といいます。）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、取扱金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込に基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、取扱金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、取扱金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」といいます。）に基づき、取扱金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます。）の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
- ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・取扱金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります。）
- ・その他、お客様とお取引を適切かつ円滑に履行するため

## 2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、取扱金融機関から提供を受けた個人情報を、右表に掲げる第三者に提供する場合及び独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性（氏名及び生年月日）、取扱金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

## 3 個人信用情報機関の利用

- (1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。
- (2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (3) (1)及び(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

### ①機構が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

TEL 0120-540-558（携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先：東京 03-3214-5020 大阪 06-6942-1370）

株式会社日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>

TEL 0120-441-481

### ②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>

TEL 0120-441-481

株式会社シー・アイ・シー（C I C） <http://www.cic.co.jp>

TEL 0120-810-414

### ③株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

TEL 0120-540-558（携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先：東京 03-3214-5020 大阪 06-6942-1370）

株式会社シー・アイ・シー（C I C） <http://www.cic.co.jp>

TEL 0120-810-414